

半期報告書

(第10期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

日鋳金属株式会社

(321041)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	7
3 . 対処すべき課題	10
4 . 経営上の重要な契約等	11
5 . 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1 . 主要な設備の状況	12
2 . 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1 . 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(3) 大株主の状況	14
(4) 議決権の状況	15
2 . 株価の推移	15
3 . 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1 . 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	41
2 . 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月25日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	日鉱金属株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING & METALS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大木 和雄
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	東京（03）5573-7248
【連絡者の氏名】	本部(エグゼクティブ オフィス)財務担当主席参事 坂元 重治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	東京（03）5573-7248
【連絡者の氏名】	本部(エグゼクティブ オフィス)財務担当主席参事 坂元 重治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	-	144,881	145,278	276,458	298,879
経常利益(百万円)	-	11,364	7,648	15,657	22,364
中間(当期)純利益(百万円)	-	5,855	4,275	8,260	10,609
純資産額(百万円)	-	89,213	99,387	86,456	92,956
総資産額(百万円)	-	315,935	334,123	311,691	324,203
1株当たり純資産額	-円-銭	388円65銭	432円98銭	376円64銭	404円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	-円-銭	25円51銭	18円62銭	36円27銭	46円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	-円-銭	24円54銭	17円90銭	35円30銭	44円46銭
自己資本比率(%)	-	28.2	29.7	27.7	28.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	9,928	4,765	18,908	23,943
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	5,045	4,221	31,679	8,415
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	-	7,029	530	8,255	14,775
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	-	3,776	9,250	5,455	6,806
従業員数(人)	-	3,046	2,804	3,064	2,956

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第9期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第8期中間連結会計期間については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(百万円)	110,895	119,218	98,492	229,216	234,155
経常利益(百万円)	6,393	8,654	6,624	14,907	18,442
中間(当期)純利益(百万円)	3,683	4,586	3,966	8,512	10,118
資本金(百万円)	34,741	34,997	34,997	34,997	34,997
発行済株式総数(株)	228,850,330	229,544,206	229,544,206	229,544,206	229,544,206
純資産額(百万円)	69,036	77,087	85,054	73,459	81,471
総資産額(百万円)	255,040	250,063	245,005	250,257	250,595
1株当たり純資産額	-円-銭	335円83銭	370円54銭	320円02銭	354円93銭
1株当たり中間(当期)純利益	-円-銭	19円98銭	17円28銭	37円38銭	44円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-円-銭	19円22銭	16円60銭	36円38銭	42円41銭
1株当たり中間(年間)配当額	4円00銭	5円00銭	5円00銭	8円00銭	10円00銭
自己資本比率(%)	27.1	30.8	34.7	29.4	32.5
従業員数(人)	1,675	1,592	1,517	1,631	1,533

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、他社への出向社員が含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
金属事業	890
金属加工事業	1,215
環境リサイクル事業	208
エンジニアリング・コンサルティング事業	224
その他の事業	267
合計	2,804

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	1,141
---------	-------

(注) 上表記載の数値は、執行役員、嘱託員及び臨時員計58名、並びに関係会社等への出向者376名を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の減速を主因とした輸出の減少やIT関連需要の急激な減少を受けて、企業収益が落ち込み、景気は一段と悪化いたしました。さらに、平成13年9月に発生した米国同時多発テロの影響により先行き不透明感を強めております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主力事業である金属事業は、主要製品である銅の国内需要がIT不況の影響を受けて、前年同期に比べ主要需要先の電線業界向けや伸銅業界向けが低調に推移し、価格は、円安はありましたものの、国際価格が下落したことにより前年同期に比べ低下いたしました。亜鉛は、主要な需要先である鉄鋼分野の需要が引き続き低迷し、価格も国際価格の下落により低下いたしました。金属加工製品の需要は、移動体通信機器・パソコン等のIT関連分野の低迷により、伸銅品、特殊鋼製品ともに大幅に減少いたしました。

この間、当社グループは、生産・販売の強化、事業運営全般にわたる効率化等に取り組むとともに、銅製錬事業における三井金属鉱業株式会社及びLG - ニッコー・銅株式会社との包括的提携効果の追求、金属加工事業における高付加価値製品への戦略的特化と汎用品の東アジアへの生産シフト、豪州優良鉱山からの高品位銅精鉱の長期融資買鉱等を推進するなど、鋭意企業力の強化に努めました。当中間連結会計期間の業績につきましては、前年同期に比べ、銅、硫酸は、パンパシフィック・銅株式会社を連結子会社に加えたことにより販売量が増加いたしました。金属加工製品は、IT関連需要の急激な減少を受けて価格、販売量共に低下いたしました。この結果、売上高は前年同期並みの1,452億78百万円となりました。営業利益は金属加工製品の需要減退等を主因として42.1%減の60億98百万円、経常利益は32.7%減の76億48百万円、中間純利益は27.0%減の42億75百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は各々次のとおりであります。

金属事業セグメント

主要製品は、電気銅、金・銀等の貴金属、亜鉛、硫酸及びインジウム等のレアメタルであります。

売上高は、パンパシフィック・銅株式会社を連結子会社に加えたこと等により、前年同期比15.9%増の1,105億26百万円となりました。営業利益は、当社における生産コスト改善、円安等による増益を主因として、前年同期比15.3%増の54億43百万円となりました。

金属加工事業セグメント

主要製品は、伸銅品（りん青銅、黄銅、洋白等の条及び銅箔）、特殊鋼製品（アンバー、軟鋼、ステンレス及びチタンの条）及び電子部品加工製品であります。

売上高は、主要な需要分野である移動体通信機器・パソコン等IT関連需要の落ち込みにより、前年同期比42.0%減の175億42百万円となりました。営業利益は、当社におけるコスト改善はありましたものの、伸銅品及び特殊鋼製品の減販並びに富士電子工業株式会社、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー（マレーシア）社等における電子管部品等の減販等により、前年同期比89.7%減の5億7百万円となりました。

環境リサイクル事業セグメント

主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化処理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷であります。

売上高は、当社並びに苫小牧ケミカル株式会社及び日鉱敦賀リサイクル株式会社における産業廃棄物の増処理等により、前年同期比6.9%増の30億6百万円となりました。しかしながら、営業利益は、当社における銅系スクラップの集荷減及び購入条件の悪化等により、前年同期比49.2%減の2億42百万円となりました。

エンジニアリング・コンサルティング事業セグメント

主要事業は、エンジニアリング・コンサルティング事業であります。

売上高は、株式会社日鉱ポリテックにおけるエンジニアリング及び資材調達機能のグループ共用化の推進並びに株式会社日鉱事務センターにおける総務・経理業務の受託増加等により、前年同期並みの55億49百万円となりました。営業損益は、2億16百万円の損失となりました。

その他の事業セグメント

主要事業は、株式会社日鉱物流パートナーズ、日本マリン株式会社等における物流関連事業等であります。売上高は、株式会社日鉱物流パートナーズの業務の一部をパンパシフィック・カッパー株式会社へ移管したこと等により、前年同期比20.0%減の86億55百万円、営業利益は、1億22百万円となりました。

持分法投資損益

持分法投資損益については、ジェコ株式会社、ミネラ ロス ベランプレス社、LG - ニッコー・カッパー株式会社及びタツタ電線株式会社等の増益により、前年同期に比べ4億74百万円増益の27億73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,928	4,765
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,045	4,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,029	530
換算差額(百万円)	83	94
増減(+ + +)(百万円)	2,063	1,168
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	5,839	8,082
現金及び現金同等物の中間期末残高 (+)(百万円)	3,776	9,250

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業利益が減益となったこと等により、前年同期に比べ51億63百万円減少し、47億65百万円のキャッシュ増に留まりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ8億24百万円増加しておりますが、42億21百万円のキャッシュの減少となりました。前年同期との差は、投資有価証券の取得の減等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ75億59百万円増加し、5億30百万円のキャッシュの増加となりました。前年同期との差は、長期借入金の約定返済額の減等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、換算差額及び新規連結子会社による増加を含めて、期首に比べ54億74百万円増加し、92億50百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

1) 生産

事業の種類別セグメントの名称	製品名	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		
		金額(百万円)	前年同期比(%)	稼働率(%)
金属事業	電気銅	44,033	96.6	95.6
	硫酸	2,515	85.7	95.5
	亜鉛	5,621	78.6	-
	金	14,318	97.8	76.9
	銀	2,067	65.6	67.3
	その他製品	5,590	89.1	-
	小計	74,144	93.0	-
金属加工事業	伸銅品	7,711	58.2	65.7
	特殊鋼製品	4,896	58.0	
	電子部品加工製品	3,318	55.5	-
	小計	15,925	57.5	-
合計		90,069	83.9	-

(注) 1. 上記生産実績には、受託生産及び委託生産が含まれております。

2. 亜鉛は、秋田製錬株式会社及び八戸製錬株式会社等へそれぞれ生産を委託しております。

3. 金額は、平均販売価格で算出しております。

4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 処理及び集荷

事業の種類別セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
環境リサイクル事業	産業廃棄物処理及び銅・貴金属スクラップ集荷	14,105	101.3

(注) 1. 金額は、産業廃棄物処理は処理価格で、銅・貴金属スクラップは社内取引価格でそれぞれ算出しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

金属加工事業において受注生産を行っており、受注高及び受注残高の実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	製品名	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
		受注高		受注残高	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
金属加工事業	伸銅品	8,879	63.2	1,862	56.2
	特殊鋼製品	4,494	56.6	1,779	73.3
	電子部品加工製品	3,319	57.4	13	2.5
合計		16,692	60.1	3,654	58.4

(注) 1. 金額は、平均販売価格で算出しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	製品名	単位	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		
			数量	金額(百万円)	前年同期比 (%)
金属事業	電気銅	t	302,512	61,961	134.7
	粗銅	t	25,835	5,579	220.6
	硫酸	t	1,177,302	6,393	122.2
	亜鉛	t	48,318	6,058	82.4
	金	Kg	13,971	14,953	98.7
	銀	t	134	2,338	74.8
	その他製品	-	-	17,716	88.1
	小計	-	-	114,998	115.6
金属加工事業	伸銅品	t	15,197	8,782	60.7
	特殊鋼製品	t	6,090	4,690	52.9
	電子部品加工製品	-	-	3,309	59.7
	その他製品	-	-	840	52.7
	小計	-	-	17,621	57.8
環境リサイクル事業	-	-	-	16,721	109.6
エンジニアリング・コンサルティング事業	-	-	-	12,057	110.6
その他の事業	-	-	-	10,934	67.9
消去	-	-	-	27,053	98.9
合計	-	-	-	145,278	100.3

(注) 1. 受託加工収入は、金属事業の「その他製品」並びに金属加工事業の「伸銅品」、「特殊鋼製品」及び「電子部品加工製品」の項にそれぞれ計上しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 消去は、セグメント間取引で発生したものであります。

3【対処すべき課題】

- (1) 当社は、平成13年11月9日、株式会社ジャパンエナジーとの間で、株主総会の承認等所要の経手を経た上で、共同持株会社を設立することにつき基本合意いたしました。これは、グローバル化が進展していく中で、連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応等を可能とするグループ経営体制を構築することを目的としております。共同持株会社の設立は平成14年10月を目途としておりますが、この実現により共同持株会社体制におけるグループ経営資源を活用し、当社の成長戦略を従来に増して積極的かつ自主的に展開していきます。
- (2) 当社グループは、かねてから将来を見据えた経営戦略に基づき、生産、販売、技術開発等あらゆる分野で改革・革新を推進し、非鉄素材事業を核とした国際優良企業を目指しております。そして、この目標達成に向け、次の基本方針をもって経営に取り組んでおります。
- コア事業を強固にし、その上で周辺事業を伸ばしていく。
 - 量より質を重視する。具体的には、売上高利益率、ROE、1株当たり利益等の向上に努める。
 - いかなる事業環境下にあっても所定の利益をあげ得る企業力を持つ。
 - 独創性ある自社技術を育成する。
 - 資源の生産性革新に努める。
 - グループ総合力を向上させる。

主要課題は次のとおりであります。

ジャパンエナジーとの共同持株会社の設立

株式会社ジャパンエナジーとの共同持株会社設立に向けた具体的な検討を精力的に行い、平成14年10月に共同持株会社設立を実現する。そして、共同持株会社体制の下、金属専門の事業会社としての自主性を維持しつつ、グループ経営資源の活用により事業の成長・発展を期してまいります。

資源の生産性革新

製品化の過程における採取率・歩留りの向上、繰り返し工程の排除、リサイクル率の上昇等を極限まで追求してまいります。これは、長年培ってきた独自性ある技術力を基盤として、技術的合理性、効率性を追求し、貴重な金属資源の有効利用を図ることをねらいとしております。

また、これらを推進するため、当社グループを挙げてISO14001の登録認証の平成13年度内取得を実現いたします。

銅製錬関連事業における強い競争力を持つ連合体の構築

銅製錬関連事業の国際競争力を一段と強化するため、三井金属鉱業株式会社と原料調達、生産、販売、技術開発、市場開拓など広範にわたる業務提携を行っております。両社が共同で設立した銅・硫酸等の販売会社パンパシフィック・カッパー株式会社及び銅鉱石の買鉱エージェント会社ユナイテッド・カッパー・リソース株式会社は順調な営業を展開しております。

また、当社、三井金属鉱業株式会社の両社の共同出資先であるLG-Nickel・カッパー株式会社とも銅製錬関連事業における包括的な提携を実現しております。これにより、3社は、質、量共に世界有数の銅生産者連合を構築し、その効果の最大化を追求してまいります。

湿式製錬技術開発への取り組み

より環境にやさしく、より高効率の次世代製錬技術として、湿式法による銅製錬の新プロセス開発に積極的に取り組んでおります。三井金属鉱業株式会社と共同で取り組んでいるインテック法による浸出技術を基本とする、初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセス実用化の開発については、官・学の協力を得て、早期の実現を図ってまいります。

金属加工事業における高品質・高付加価値製品への戦略的特化と東アジアへの展開

倉見工場（神奈川県）において、高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しております。

前者については、薄物（箔）・高性能化を追求するユーザーニーズに対応するため、サブミクロンメタラジ（超微細粒化技術）による新合金の開発を鋭意推進しており、既に従来品の性能を大幅に向上させた高機能ハイパーりん青銅やハイパーチタン銅の販売を開始しました。いずれも耐力、ばね性、疲労強度、曲げ加工性、プレス打ち抜き性等において市場から高い評価を受けており、その拡販に努めてまいります。

後者については、韓国最大手の伸銅メーカーである株式会社豊山との戦略的提携の第一歩として、黄銅条製造事業における協力及び豊山日鋳錫めっき株式会社の設立を実現させました。また、営業面においても、シンガポール、台湾に加えて、新たに中国・上海に金属加工製品の加工・販売会社、上海日鋳金属有限公司を設立いたしました。これら東アジアでの営業拠点は、日鋳商事株式会社の下で機能的に運営され、当社グループとしての営業基盤の拡大を図ってまいります。

海外資源開発プロジェクトへの積極的な投融資

優良鉱山への投融資による銅製錬原料の安定調達と投資リターン確保は、当社グループの重要な長期戦略であります。平成13年8月に、オーストラリアの大手金鉱山会社ニュークレスト・マイニング社の100%子会社であるキャディアホールディングス社との間で締結した高金品位銅精鉱の長期融資買鉱契約は、銅原料調達の一段の長期安定及び銅製錬事業の収益向上に大いに寄与していくものであります。今後も、有望な資源開発プロジェクトへの投融資を機を捉えて積極的に進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、豪州大手金鉱山会社、ニュークレストマイニング社の100%子会社であるキャディアホールディングス社との間で、同社が開発中のリッジウェイ鉱床（2002年本格生産開始予定）の開発資金融資並びに同社が算出する高金品位銅精鉱の長期買鉱に関する契約を締結いたしました。

5【研究開発活動】

金属事業については、三井金属鉱業株式会社等と共同で湿式法による製錬技術開発に取り組んでおり、インテック法を用いた銅及び有価物の浸出並びに浄液の工程に関する技術を開発するなど鋭意推進いたしております。

金属事業の研究開発費総額は263百万円であります。

金属加工事業については、銅及び銅合金の極薄箔の開発並びにコネクター用高機能銅合金の開発及び製品化を推進いたしております。なお、株式会社日本製鋼所（東京都）との間のアンパー母材の高品質化と製造工程の効率化を目的とした共同技術開発は、製品化の実現など所期の目標を達成し、平成13年5月末に終了いたしました。

金属加工事業の研究開発費総額は394百万円であります。

環境リサイクル事業については、家電製品等のリサイクル、産業廃棄物の処理を行うプロセスの一層の効率化及び排水処理の効率化に関する技術開発を推進いたしました。

環境リサイクル事業の研究開発費総額は202百万円であります。

当社及び連結子会社の当中間連結会計期間の研究開発費総額は859百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成13年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月25日）	上場証券取引所名又は登録証券 業協会名
普通株式	229,544,206	229,544,206	東京証券取引所 （市場第一部）
計	229,544,206	229,544,206	-

（注）1．発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2．「提出日現在」欄の発行数には、平成13年12月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	-	229,544,206	-	34,997	-	9,405

（注）1．転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 （発行年月日）	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債の残 高（百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の残 高（百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
2003年9月30日満期 円建転換社債	6,660	662	331	6,660	662	331

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	132,240	57.61
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	7,109	3.10
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	5,534	2.41
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,450	2.37
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,000	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,990	1.74
プログ्रेसイブ ペンション マネイジメント エルピイ (ネンキンフクシジイギョウ ダングチ)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 (常任代理人)株式会社東京三菱銀行 ダングチ)	3,981	1.73
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	3,538	1.54
みずほ信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,211	1.40
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,900	1.26
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,300	1.00
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9番5号	2,200	0.96
計	-	177,453	-

(注) 1. 三菱信託銀行株式会社(信託口)、東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)、日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、プログ्रेसイブ ペンション マネイジメント エルピイ(ネンキンフクシジイギョウダングチ)、野村信託銀行株式会社(投信口)及びみずほ信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、各社が信託を受けているものであります。

2. ゴールドマン・サックス証券会社から、平成13年10月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で12,023千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式総 数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド (東京支店)	東京都港区赤坂1-12-32	644	0.28
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	イギリス ロンドン	1,725	0.75
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー	アメリカ ニューヨーク	731	0.32
ゴールドマン・サックス・アセット・マネー ジメント・ジャパン・リミテッド(東京支店)	東京都港区赤坂2-17-7	8,140	3.55
ゴールドマン・サックス投信株式会社	東京都港区赤坂2-17-7	783	0.34
計	-	12,023	5.24

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	229,542,000	2,206

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

2. 単位未満株式数には自己株式815株が含まれております。

3. 当中間会計期間の末日が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	686	745	696	633	617	529
最低(円)	576	659	584	547	520	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	注2	3,776		9,250		6,085		
受取手形及び売掛金	注3	45,299		42,082		43,967		
たな卸資産		60,047		67,454		66,716		
繰延税金資産		1,128		1,686		1,542		
その他	注4	11,017		10,086		9,427		
貸倒引当金		271		228		313		
流動資産合計		120,996	38.3	130,330	39.0	127,424	39.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	注2	48,330		54,431		48,983		
減価償却累計額		18,422	29,908	21,652	32,779	19,213	29,770	
機械装置及び運搬 具		100,277		106,121		103,240		
減価償却累計額		57,606	42,671	63,636	42,485	60,538	42,702	
土地			26,837		26,842		26,836	
建設仮勘定			1,598		3,259		2,591	
その他		5,983		6,316		6,172		
減価償却累計額		4,551	1,432	4,939	1,377	4,730	1,442	
有形固定資産合計			102,446		106,742		103,341	
2 無形固定資産								
鉱業権			11,441		14,384		12,234	
その他			2,623		2,594		2,608	
無形固定資産合計			14,064		16,978		14,842	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	注2		57,214		64,307		58,757	
長期貸付金			16,738		10,921		15,705	
繰延税金資産			75		520		437	
その他	注2		4,405		4,451		3,796	
貸倒引当金			213		256		286	
投資その他の資産 合計			78,219		79,943		78,409	
固定資産合計			194,729	61.6	203,663	61.0	196,592	60.6
繰延資産			210	0.1	130	0.0	187	0.1
資産合計			315,935	100.0	334,123	100.0	324,203	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	注3	24,727		27,776		29,714		
短期借入金	注2	100,885		101,077		92,788		
未払法人税等		4,748		3,447		5,932		
賞与引当金		-		1,836		-		
その他		8,982		8,653		9,861		
流動負債合計		139,342	44.1	142,789	42.8	138,295	42.6	
固定負債								
転換社債		6,660		6,660		6,660		
長期借入金	注2	62,577		66,673		66,713		
退職給付引当金		3,231		4,362		3,758		
役員退職引当金		760		676		838		
その他の引当金		746		786		742		
繰延税金負債		2,830		3,032		2,646		
その他		1,225		1,394		891		
固定負債合計		78,029	24.7	83,583	25.0	82,248	25.4	
負債合計		217,371	68.8	226,372	67.8	220,543	68.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		9,351	3.0	8,364	2.5	10,704	3.3	
(資本の部)								
資本金		34,997	11.1	34,997	10.5	34,997	10.8	
資本準備金		9,405	3.0	9,405	2.8	9,405	2.9	
連結剰余金		46,949	14.8	53,644	16.1	50,556	15.6	
その他有価証券評価差 額金		-	-	828	0.2	-	-	
為替換算調整勘定		2,138	0.7	513	0.1	2,002	0.6	
		89,213	28.2	99,387	29.7	92,956	28.7	
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資本合計		89,213	28.2	99,387	29.7	92,956	28.7	
負債、少数株主持分及 び資本合計		315,935	100.0	334,123	100.0	324,203	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			144,881	100.0		145,278	100.0	298,879	100.0	
売上原価			123,313	85.1		125,817	86.6	255,459	85.5	
売上総利益			21,568	14.9		19,461	13.4	43,420	14.5	
販売費及び一般管理費	注1		11,044	7.6		13,363	9.2	22,336	7.5	
営業利益			10,524	7.3		6,098	4.2	21,084	7.0	
営業外収益										
受取利息		653			696		1,566			
受取配当金		115			97		321			
持分法による投資利益		2,299			2,773		3,732			
賃貸収入		530			532		1,059			
その他		367	3,964	2.7	305	4,403	3.0	324	7,002	2.3
営業外費用										
支払利息		1,727			1,590		3,619			
賃貸費用		331			253		661			
その他		1,066	3,124	2.2	1,010	2,853	2.0	1,442	5,722	1.9
経常利益			11,364	7.8		7,648	5.2		22,364	7.4
特別利益										
固定資産売却益	注2	-			-		101			
投資有価証券売却益		-			306		11			
貸倒引当金戻入		67			109		101			
設備移転補償金		-			412		-			
その他		-	67	0.0	33	860	0.6	23	236	0.1
特別損失										
固定資産除却損	注3	51			52		181			
退職給付引当金繰入額		535			535		1,071			
ゴルフ会員権評価損		381			-		389			
特別退職金		-			133		454			
その他		140	1,107	0.7	12	732	0.5	633	2,728	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			10,324	7.1		7,776	5.3		19,872	6.6
法人税、住民税及び事業税	注4	4,329			3,103		8,944			
法人税等調整額	注4	678	3,651	2.5	315	2,788	1.9	1,611	7,333	2.5
少数株主利益			818	0.6		713	0.5		1,930	0.6
中間(当期)純利益			5,855	4.0		4,275	2.9		10,609	3.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			42,054		50,556		42,054
連結剰余金減少高							
1. 連結子会社増加による剰余金減少額		2		-		2	
2. 配当金		918		1,147		2,065	
3. 役員賞与		40	960	40	1,187	40	2,107
中間(当期)純利益			5,855		4,275		10,609
連結剰余金中間期末 (期末)残高			46,949		53,644		50,556

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		10,324	7,776	19,872
減価償却費		5,055	5,233	10,264
退職給付引当金の増加額		703	567	1,230
貸倒引当金の増減額		51	115	64
受取利息及び受取配当金		768	793	1,887
持分法による投資利益		2,299	2,773	3,732
支払利息		1,727	1,590	3,619
有形固定資産除却損		51	23	195
売上債権の増減額		339	2,350	1,018
たな卸資産の増減額		2,438	488	4,203
仕入債務の増減額		281	2,248	5,197
その他		2,561	212	521
小計		14,561	10,910	32,158
利息及び配当金の受取額		811	991	2,596
利息の支払額		1,652	1,545	3,514
法人税等の支払額		3,792	5,591	7,297
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,928	4,765	23,943

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		3,741	4,508	9,429
有形固定資産の売却によ る収入		39	32	161
無形固定資産の取得によ る支出		239	75	468
投資有価証券の取得によ る支出		968	595	2,171
投資有価証券の売却によ る収入		13	719	540
長期貸付けによる支出		180	-	250
長期貸付金の回収による 収入		52	62	2,693
その他		21	144	509
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,045	4,221	8,415
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		2,311	2,628	407
長期借入れによる収入		-	2,953	9,600
長期借入金の返済による 支出		8,304	2,459	22,767
親会社による配当金の支 払額		918	1,147	2,065
少数株主への配当金の支 払額		14	167	44
少数株主からの増資払込 額		86	-	91
その他		190	1,278	3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,029	530	14,775

		前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		83	94	214
現金及び現金同等物の増減 額		2,063	1,168	967
現金及び現金同等物の期首 残高		5,455	6,806	5,455
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		384	1,276	384
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,776	9,250	6,806

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数・27社 主要な連結子会社は、日韓共同製錬株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、豊羽鉱山株式会社、日本マリン株式会社、日鉱商事株式会社、株式会社日鉱物流パートナーズ、株式会社日鉱ポリテックであります。 なお、ニッポン エルピー リソーシズ社は重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また前連結会計年度まで連結子会社でありました日鉱防蝕株式会社は清算終了に伴ない連結の範囲に含まれておりません。 子会社のうち、株式会社京浜化成品センターほかは、連結の範囲に含めておりません。 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数・28社 主要な連結子会社は、日韓共同製錬株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、豊羽鉱山株式会社、日本マリン株式会社、日鉱商事株式会社、株式会社日鉱物流パートナーズ、株式会社日鉱ポリテックであります。 なお、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社は、持分比率の増加により、当中間連結会計期間より持分法適用会社から連結子会社へ変更となりました。また、前連結会計年度末まで連結子会社でありました日鉱ロジテック株式会社は、連結子会社の日鉱コイルセンター株式会社に吸収合併されましたので連結の範囲から除外となりました。 子会社のうち、株式会社京浜化成品センターほかは、連結の範囲に含めておりません。 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数・28社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 パンパシフィック・カッパー株式会社は設立により、また、ニッポン エルピー リソーシズ社は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社でありました日鉱防蝕株式会社は、清算が終了しましたので除外しております。 子会社のうち、株式会社京浜化成品センターほかは、連結の範囲に含めておりません。 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社18社は、非連結子会社である日鉱三日市リサイクル株式会社の1社、関連会社であるタツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社、八戸製錬株式会社、秋田製錬株式会社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社及びLG-ニッコー・カップー社、他11社の18社であります。</p> <p>ミネラ ロス ペランプレス社、インダストリアル ファイナンス社の2社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法適用会社を含めております。</p> <p>持分法を非適用とした非連結子会社株式会社京浜化成センターほか及び関連会社日本アンホ火薬製造株式会社ほかの中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間純損益及び剰余金に関して、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社15社は、非連結子会社である日鉱三日市リサイクル株式会社の1社、関連会社であるタツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社、八戸製錬株式会社、秋田製錬株式会社、ユナイテッド・カップー・リソース株式会社、LG-ニッコー・カップー社及びミネラ ロス ペランプレス社、他7社の14社であります。</p> <p>ユナイテッド・カップー・リソース株式会社は、営業開始により当中間連結会計期間から持分法適用会社といたしました。また、前連結会計年度末まで持分法適用会社でありましたエイ・エヌ・ティ ミネラルズ社は連結子会社に変更したことにより、エス・エフ・シー株式会社及びユニオン タイタニウム スポンジ社は清算により、持分法適用会社から除外となりました。</p> <p>持分法を非適用とした非連結子会社株式会社京浜化成センターほか及び関連会社日本アンホ火薬製造株式会社ほかの中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間純損益及び剰余金に関して、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社17社は、非連結子会社である日鉱三日市リサイクル株式会社の1社、関連会社であるタツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社、八戸製錬株式会社、秋田製錬株式会社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、LG-ニッコー・カップー社、ミネラ ロス ペランプレス社、他9社の16社であります。</p> <p>ミネラ ロス ペランプレス社、インダストリアル ファイナンス社は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用会社といたしました。また、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました日鉱エンジニアリング株式会社は、株式を売却しましたので持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を非適用とした非連結子会社株式会社京浜化成センターほか及び関連会社日本アンホ火薬製造株式会社ほかの当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、当期純損益及び剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、宇進精密工業株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、ニッポンマイニング タイワン社、ニッポンマイニング シンガポール社、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー(マレーシア)社及びニッポン エルピー リソーシズ社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 株式.....移動平均法による原価法 債券.....移動平均法による原価法又は償却原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産 評価基準.....原価法 評価方法.....主として、金及び銀のたな卸資産については先入先出法、銅系たな卸資産及びその他のたな卸</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、宇進精密工業株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、ニッポンマイニング シンガポール社、ニッポンマイニング タイワン社、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー(マレーシア)社及びニッポン エルピー リソーシズ社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法又は償却原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産 評価基準.....原価法 評価方法.....主として、金、銀、白金及びパラジウムのたな卸資産については先入先出法、銅系たな卸資産</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、宇進精密工業株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、ニッポンマイニング タイワン社、ニッポンマイニング シンガポール社及びニッポン・プレジジョン・テクノロジー(マレーシア)社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの移動平均法による原価法 時価のないもの移動平均法による原価法又は償却原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産 評価基準.....原価法 評価方法.....主として、金及び銀のたな卸資産については先入先出法、銅系たな卸資産及びその他のたな卸</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p style="text-align: center;">資産については 後入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">及びその他のた な卸資産につい ては後入先出法 (会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、貴金属の一部(白金及びパラジウム)の評価方法については後入先出法を採用していましたが、当中間連結会計期間から先入先出法に変更いたしました。この変更は、前連結会計年度末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されましたので、他の貴金属(金及び銀)と評価方法を整合させることにより、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、たな卸資産が1,429百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">資産については 後入先出法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れ実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異5,354百万円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異5,354百万円については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、5年による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,354百万円)については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、5年による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 外貨建による製商品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 外貨建による製商品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引、キャップ取引及びオプション取引を利用しております。</p> <p>さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 外貨建による製商品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎としております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が845百万円増加し、経常利益は310百万円、税金等調整前中間純利益は845百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(賞与引当金) 従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報(No. 15)「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間連結会計期間より流動負債の「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の流動負債「その他」に含まれている金額は2,168百万円であります。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,665百万円増加し、経常利益は594百万円、税金等調整前当期純利益は1,665百万円それぞれ減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は32百万円増加し税金等調整前中間純利益は229百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し全て投資有価証券として表示しております。これによる中間連結貸借対照表に与える影響はありません。</p> <p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項による当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は7,927百万円、時価は13,451百万円、その他有価証券評価差額金相当額は3,205百万円、繰延税金負債相当額は2,303百万円及び少数株主持分相当額は16百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金828百万円及び繰延税金負債579百万円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は64百万円、税金等調整前当期純利益は15百万円それぞれ増加しております。当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は8,201百万円、時価は11,452百万円、その他有価証券評価差額金相当額は1,891百万円、繰延税金負債相当額は1,353百万円及び少数株主持分相当額は7百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社に対し支払保証(総額、銀行借入保証)を行っております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社</p> <p>ジャパン コジャワ シ リゾーシズ社 2,592百万円</p> <p>エス・エフ・シー (株) 429百万円</p> <p>(株)コフコ 2,079百万円</p> <p>ジャパン エスコン ディーダ ファイナ ンス(株)他3社 2,857百万円</p> <hr/> <p>非連結子会社及び 関連会社計 7,957百万円</p> <p>その他1社 346百万円</p> <p>従業員 1,116百万円</p> <p>合計 9,419百万円</p> <p>(うち、当社及び 連結子会社負担 (9,124百万円) 分)</p> <p>(2) 下記の会社の借入に対し保証予 約(総額)を行っております。</p> <p>関連会社</p> <p>秋田製錬(株)他1社 44百万円 (うち、当社及び連 結子会社負担分) (44百万円)</p> <p>(3) 受取手形割引高 97百万円 受取手形裏書譲渡高 186百万円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社に対し支払保証(総額、銀行借入保証)を行っております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社</p> <p>ジャパン コジャワ シ リゾーシズ社 1,913百万円</p> <p>-</p> <p>(株)コフコ 2,153百万円</p> <p>ジャパン エスコン ディーダ ファイナ ンス(株) 1,390百万円</p> <p>コピウエマリン 1,261百万円</p> <p>常州金源銅業有限 公司 299百万円</p> <hr/> <p>非連結子会社及び 関連会社計 7,016百万円</p> <p>その他1社 149百万円</p> <p>従業員 961百万円</p> <p>合計 8,126百万円</p> <p>(うち、当社及び 連結子会社負担 (8,126百万円) 分)</p> <p>(2) 下記の会社の借入に対し保証予 約(総額)を行っております。</p> <p>関連会社</p> <p>秋田製錬(株)他1社 16百万円 (うち、当社及び連 結子会社負担分) (16百万円)</p> <p>(3) 受取手形割引高 77百万円 受取手形裏書譲渡高 128百万円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社に対し支払保証(総額、銀行借入保証)を行っております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社</p> <p>ジャパン コジャワ シ リゾーシズ社 1,933百万円</p> <p>-</p> <p>(株)コフコ 2,239百万円</p> <p>ジャパン エスコン ディーダ ファイナ ンス(株) 1,112百万円</p> <p>コピウエマリン 1,404百万円</p> <p>常州金源銅業有限 公司他2社 846百万円</p> <hr/> <p>非連結子会社及び 関連会社計 7,534百万円</p> <p>その他1社 327百万円</p> <p>従業員 1,017百万円</p> <p>合計 8,878百万円</p> <p>(うち、当社及び 連結子会社負担 (8,878百万円) 分)</p> <p>(2) 下記の会社の借入に対し保証予 約(総額)を行っております。</p> <p>関連会社</p> <p>秋田製錬(株)他1社 27百万円 (うち、当社及び連 結子会社負担分) (27百万円)</p> <p>(3) 受取手形割引高 88百万円 受取手形裏書譲渡高 204百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
注2. 担保に供している資産 (単位:百万円)	注2. 担保に供している資産 (単位:百万円)	注2. 担保に供している資産 (単位:百万円)
担保資産	担保資産	担保資産
預金 178 (-)	預金 122 (-)	預金 274 (-)
建物及び構築物 14,932 (14,853)	建物及び構築物 15,337 (15,337)	建物及び構築物 15,559 (15,559)
機械装置及び運搬具 35,814 (34,567)	機械装置及び運搬具 35,295 (33,271)	機械装置及び運搬具 35,240 (35,240)
土地 13,439 (13,434)	土地 13,434 (13,434)	土地 13,434 (13,434)
有形固定資産その他 860 (860)	有形固定資産その他 857 (857)	有形固定資産その他 1,524 (940)
投資有価証券 12,212 (-)	投資有価証券 13,572 (-)	投資有価証券 13,498 (-)
投資その他の資産その他 33 (-)	投資その他の資産その他 159 (-)	投資その他の資産その他 - (-)
合計 77,468 (63,714)	合計 78,776 (62,899)	合計 79,529 (65,173)
対応債務	対応債務	対応債務
長期借入金(1年内返済予定額を含む) 62,511 (58,576)	長期借入金(1年内返済予定額を含む) 38,948 (38,817)	長期借入金(1年内返済予定額を含む) 40,874 (36,909)
関連会社の借入金 3,121 (-)	関連会社の借入金 19,636 (19,636)	関連会社の借入金 20,285 (16,817)
取引保証 216 (-)	取引保証 397 (-)	取引保証 191 (-)
上記のうち()内書は、工場財団及び鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団及び鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団及び鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。
注3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	注3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	注3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 2,128百万円	受取手形 1,540百万円	受取手形 2,174百万円
支払手形 375百万円	支払手形 295百万円	支払手形 317百万円
	注4. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は純額で繰延ヘッジ損失として計上しており、流動資産の「その他」に含めております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は735百万円、繰延ヘッジ利益の総額は213百万円であります。	注4. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は純額で繰延ヘッジ損失として計上しており、流動資産の「その他」に含めております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,462百万円、繰延ヘッジ利益の総額は138百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																										
<p>注1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び諸掛</td> <td>4,764百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>注2.</p> <p>注3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>注4. 税金費用 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て並びに取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	運賃及び諸掛	4,764百万円	給料手当	1,663百万円	-		退職給付引当金繰入額	262百万円	役員退職引当金繰入額	68百万円	機械装置及び運搬具	40百万円	<p>注1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び諸掛</td> <td>6,418百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> <p>注2.</p> <p>注3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>注4. 税金費用 同左</p>	運賃及び諸掛	6,418百万円	給料手当	1,576百万円	賞与引当金繰入額	590百万円	退職給付引当金繰入額	251百万円	役員退職引当金繰入額	96百万円	機械装置及び運搬具	43百万円	<p>注1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び諸掛</td> <td>10,353百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,867百万円</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>144百万円</td> </tr> </table> <p>注2. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>注3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>注4.</p>	運賃及び諸掛	10,353百万円	給料手当	3,867百万円	-		退職給付引当金繰入額	352百万円	役員退職引当金繰入額	144百万円	土地	85百万円	船舶	10百万円	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	58百万円
運賃及び諸掛	4,764百万円																																											
給料手当	1,663百万円																																											
-																																												
退職給付引当金繰入額	262百万円																																											
役員退職引当金繰入額	68百万円																																											
機械装置及び運搬具	40百万円																																											
運賃及び諸掛	6,418百万円																																											
給料手当	1,576百万円																																											
賞与引当金繰入額	590百万円																																											
退職給付引当金繰入額	251百万円																																											
役員退職引当金繰入額	96百万円																																											
機械装置及び運搬具	43百万円																																											
運賃及び諸掛	10,353百万円																																											
給料手当	3,867百万円																																											
-																																												
退職給付引当金繰入額	352百万円																																											
役員退職引当金繰入額	144百万円																																											
土地	85百万円																																											
船舶	10百万円																																											
建物及び構築物	77百万円																																											
機械装置及び運搬具	58百万円																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,776百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,776百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,776百万円	現金及び現金同等物	3,776百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,250百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,250百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,250百万円	現金及び現金同等物	9,250百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,085百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,806百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,085百万円	有価証券勘定	721百万円	現金及び現金同等物	6,806百万円
現金及び預金勘定	3,776百万円															
現金及び現金同等物	3,776百万円															
現金及び預金勘定	9,250百万円															
現金及び現金同等物	9,250百万円															
現金及び預金勘定	6,085百万円															
有価証券勘定	721百万円															
現金及び現金同等物	6,806百万円															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>853</td> <td>367</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>557</td> <td>285</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,410</td> <td>652</td> <td>758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	853	367	486	(有形固定資産)その他	557	285	272	合計	1,410	652	758	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>910</td> <td>502</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>515</td> <td>240</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,425</td> <td>742</td> <td>683</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	910	502	408	(有形固定資産)その他	515	240	275	合計	1,425	742	683	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>934</td> <td>479</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>612</td> <td>301</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,546</td> <td>780</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	934	479	455	(有形固定資産)その他	612	301	311	合計	1,546	780	766
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	853	367	486																																															
(有形固定資産)その他	557	285	272																																															
合計	1,410	652	758																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	910	502	408																																															
(有形固定資産)その他	515	240	275																																															
合計	1,425	742	683																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	934	479	455																																															
(有形固定資産)その他	612	301	311																																															
合計	1,546	780	766																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758百万円</td> </tr> </table>	1年内	138百万円	1年超	620百万円	合計	758百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>683百万円</td> </tr> </table>	1年内	178百万円	1年超	505百万円	合計	683百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766百万円</td> </tr> </table>	1年内	229百万円	1年超	537百万円	合計	766百万円																														
1年内	138百万円																																																	
1年超	620百万円																																																	
合計	758百万円																																																	
1年内	178百万円																																																	
1年超	505百万円																																																	
合計	683百万円																																																	
1年内	229百万円																																																	
1年超	537百万円																																																	
合計	766百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	256百万円																																				
支払リース料	113百万円																																																	
減価償却費相当額	113百万円																																																	
支払リース料	133百万円																																																	
減価償却費相当額	133百万円																																																	
支払リース料	256百万円																																																	
減価償却費相当額	256百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

有価証券

時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
	計

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,959	8,366	1,407
(2) 債券	1,168	1,168	0
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,168	1,168	0
(3) その他	-	-	-
計	8,127	9,534	1,407

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3号(第9号附則第3号)によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額は「追加情報」欄に記載しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
	計

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券 その他債券	連結貸借対照表計上額(百万円)
	計

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)においてヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	金属事業 (百万円)	金属加工 事業 (百万円)	環境リサ イクル事 業 (百万円)	エンジ アリン グ・コン サルテ ィング事 業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,394	30,259	2,812	5,591	10,825	144,881	-	144,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	4,118	211	12,444	5,308	5,285	27,366	27,366	-
計	99,512	30,470	15,256	10,899	16,110	172,247	27,366	144,881
営業費用	94,793	25,542	14,780	10,914	15,694	161,723	27,366	134,357
営業利益	4,719	4,928	476	15	416	10,524	-	10,524

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
金属事業	電気銅、亜鉛及び亜鉛鉱、金、銀、硫酸
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品
環境リサイクル事業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング、コンサルティング
その他の事業	船舶運送、その他

3. 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、金属事業が130百万円、金属加工事業が110百万円、環境リサイクル事業が24百万円、エンジニアリング・コンサルティング事業が10百万円及びその他の事業が36百万円増加し、金属事業、金属加工事業、環境リサイクル事業及びその他の事業の営業利益はそれぞれ同額少なく、エンジニアリング・コンサルティング事業の営業損失は同額多く計上されております。

(当中間連結会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	金属事業 (百万円)	金属加工 事業 (百万円)	環境リサ イクル事 業 (百万円)	エンジ アリン グ・コン サルティ ング事業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	110,526	17,542	3,006	5,549	8,655	145,278	-	145,278
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替額	4,472	79	13,715	6,508	2,279	27,053	27,053	-
計	114,998	17,621	16,721	12,057	10,934	172,331	27,053	145,278
営業費用	109,555	17,114	16,479	12,273	10,812	166,233	27,053	139,180
営業利益	5,443	507	242	216	122	6,098	-	6,098

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
金属事業	電気銅、亜鉛及び亜鉛鉱、金、銀、硫酸
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品
環境リサイクル事業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理
エンジニアリング・コンサル ティング事業	エンジニアリング、コンサルティング
その他の事業	船舶運送、その他

3. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社の貴金属の一部（白金及びパラジウム）の評価方法を後入先出法から先入先出法へ変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の金属事業の営業費用が1,429百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	金属事業 (百万円)	金属加工 事業 (百万円)	環境リサ イクル事 業 (百万円)	エンジ アリン グ・コン サルティ ング事 業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	203,665	55,824	5,443	14,071	19,876	298,879	-	298,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	8,047	437	26,418	10,276	13,677	58,855	58,855	-
計	211,712	56,261	31,861	24,347	33,553	357,734	58,855	298,879
営業費用	201,573	47,342	30,588	24,217	32,930	336,650	58,855	277,795
営業利益	10,139	8,919	1,273	130	623	21,084	-	21,084

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
金属事業	電気銅、亜鉛及び亜鉛鉱、金、銀、硫酸
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品
環境リサイクル事業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング、コンサルティング
その他の事業	船舶運送、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

		アジア	北米	欧州	オセア ニア	南米	アフリカ	計
前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	海外売上高(百万円)	35,932	671	227	29	82	30	36,971
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	-	-	144,881
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	24.8	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	25.5
当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	海外売上高(百万円)	34,525	3,129	24	29	263	-	37,970
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	-	-	145,278
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	23.7	2.2	0.0	0.0	0.2	-	26.1
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	海外売上高(百万円)	62,409	2,007	1,154	83	188	30	65,871
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	-	-	298,879
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	20.9	0.7	0.4	0.0	0.1	0.0	22.0

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア.....中国、大韓民国、シンガポール、台湾、インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....フランス

(4) オセアニア.....オーストラリア

(5) 南米.....チリ

(6) アフリカ.....ナミビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	388円65銭	1株当たり純資産額	432円98銭	1株当たり純資産額	404円96銭
1株当たり中間純利益	25円51銭	1株当たり中間純利益	18円62銭	1株当たり当期純利益	46円22銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	24円54銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	17円90銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	44円46銭

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		1,126		1,954		1,687		
受取手形	注5	7,012		3,271		4,776		
売掛金		30,614		23,470		29,354		
たな卸資産		55,047		60,196		58,621		
繰延税金資産		679		709		852		
その他	注6	7,535		5,153		7,291		
貸倒引当金		147		97		136		
流動資産合計		101,868	40.7	94,657	38.7	102,447	40.9	
固定資産								
有形固定資産								
建物	注1,2	16,629		16,145		16,322		
機械及び装置		37,309		35,477		36,882		
土地		24,776		24,779		24,779		
その他		9,305		10,931		10,278		
有形固定資産合計		88,020		87,333		88,262		
無形固定資産		1,986		1,748		1,852		
投資その他の資産								
投資有価証券	注2	50,286		52,697		51,096		
その他		8,467		9,213		7,546		
貸倒引当金		64		54		63		
投資評価引当金		635		635		635		
投資その他の資産合計		58,055		61,221		57,944		
固定資産合計		148,062	59.2	150,303	61.3	148,060	59.1	
繰延資産		132	0.1	44	0.0	88	0.0	
資産合計		250,063	100.0	245,005	100.0	250,595	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	注5	360		-		154	
買掛金		17,825		14,030		16,133	
短期借入金		82,776		79,658		80,736	
1年以内に返済予定の長期借入金	注2	13,149		6,652		6,999	
未払法人税等		3,867		3,016		4,865	
賞与引当金		-		1,015		-	
その他	注4	7,096		4,972		8,479	
流動負債合計		125,075	50.0	109,345	44.6	117,369	46.8
固定負債							
転換社債		6,660		6,660		6,660	
長期借入金	注2	36,137		37,965		39,628	
退職給付引当金		1,721		2,752		2,252	
役員退職引当金		470		424		518	
繰延税金負債		2,475		2,636		2,255	
その他		435		166		439	
固定負債合計		47,900	19.2	50,605	20.7	51,754	20.7
負債合計		172,976	69.2	159,951	65.3	169,124	67.5
(資本の部)							
資本金		34,997	14.0	34,997	14.3	34,997	14.0
資本準備金		9,405	3.8	9,405	3.8	9,405	3.8
利益準備金		697	0.3	932	0.4	812	0.3
その他の剰余金							
任意積立金		6,127		5,994		6,127	
中間(当期)未処分利益		25,859		32,920		30,129	
その他の剰余金合計		31,987	12.7	38,915	15.9	36,256	14.4
その他有価証券評価差額金		-	-	804	0.3	-	-
資本合計		77,087	30.8	85,054	34.7	81,471	32.5
負債資本合計		250,063	100.0	245,005	100.0	250,595	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		119,218	100.0	98,492	100.0	234,155	100.0	
売上原価		102,470	86.0	87,392	88.7	202,007	86.3	
売上総利益		16,748	14.0	11,099	11.3	32,148	13.7	
販売費及び一般管理費		7,380	6.1	3,918	4.0	12,957	5.5	
営業利益		9,368	7.9	7,181	7.3	19,191	8.2	
営業外収益	注1	1,205	1.0	1,071	1.1	3,233	1.4	
営業外費用	注2	1,919	1.6	1,628	1.7	3,982	1.7	
経常利益		8,654	7.3	6,624	6.7	18,442	7.9	
特別利益	注3	29	0.0	988	1.0	443	0.2	
特別損失	注4	855	0.7	857	0.8	1,817	0.8	
税引前中間(当期)純利益		7,827	6.6	6,756	6.9	17,068	7.3	
法人税、住民税及び事業税	注6	3,631		2,841		7,733		
法人税等調整額	注6	390	3,241	51	2,790	783	6,950	3.0
中間(当期)純利益		4,586	3.8	3,966	4.0	10,118	4.3	
前期繰越利益		21,273		28,954		21,273		
中間配当額		-		-		1,147		
中間配当に伴う利益準備金 積立額		-		-		114		
中間(当期)未処分利益		25,859		32,920		30,129		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの移動平均法による原価法 時価のないもの 株式.....移動平均法による原価法 債券.....移動平均法による原価法又は償却原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 銅系のたな卸資産後入先出法による原価法 金及び銀のたな卸資産先入先出法による原価法 上記以外のたな卸資産後入先出法による原価法 貯蔵品のうち重要資材移動平均法による原価法 貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材最終仕入原価法	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 金、銀、白金及びパラジウムの棚卸資産先入先出法による原価法 同左 同左 同左 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの移動平均法による原価法 時価のないもの 株式.....移動平均法による原価法 債券.....移動平均法による原価法又は償却原価法 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 金及び銀のたな卸資産先入先出法による原価法 同左 同左 同左

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、貴金属の一部(白金及びパラジウム)の評価方法については後入先出法を採用しておりましたが、当中間会計期間から先入先出法に変更いたしました。この変更は、前事業年度末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されましたので、他の貴金属(金及び銀)と評価方法を整合させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、たな卸資産が1,429百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>	
2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定額法	2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12年～50年 機械装置 4年～12年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左	3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(2) 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,031百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,031百万円)については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、5年による按分額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,031百万円)については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、5年による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
<p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 外貨建による製商品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎としております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 外貨建による製商品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引、キャップ取引及びオプション取引を利用しております。</p> <p>さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 外貨建による製商品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が616百万円増加し、経常利益は213百万円、税引前中間純利益は616百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報(No.15)「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間より流動負債の「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の流動負債「その他」に含まれている金額は1,244百万円であります。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,236百万円増加し、経常利益は430百万円、税引前当期純利益は1,236百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は32百万円増加し、税引前中間純利益は105百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し全て投資有価証券として表示しております。これによる中間貸借対照表に与える影響はありません。</p> <p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項による当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は7,395百万円、時価は12,691百万円、その他有価証券評価差額金相当額は3,087百万円及び繰延税金負債相当額は2,208百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金804百万円及び繰延税金負債575百万円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は64百万円、税引前当期純利益は97百万円それぞれ増加しております。</p> <p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。</p> <p>平成12年大蔵省第8号附則第4項による当事業年度末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は7,709百万円、時価は10,910百万円、その他有価証券評価差額金相当額は1,866百万円、繰延税金負債相当額は1,334百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
注1．有形固定資産減価償却累計額	54,275百万円	61,285百万円	57,765百万円
注2．担保資産			
(1) 担保に供されている資産			
有形固定資産	有形固定資産のうち、下記のものを鉱業財団及び工場財団に組成しております。	有形固定資産のうち、下記のものを鉱業財団及び工場財団に組成しております。	有形固定資産のうち、下記のものを鉱業財団及び工場財団に組成しております。
建物	8,356百万円	9,049百万円	9,170百万円
機械及び装置	34,435百万円	33,168百万円	35,120百万円
土地	13,434百万円	13,434百万円	13,434百万円
その他	7,487百万円	7,246百万円	7,448百万円
合計	<u>63,714百万円</u>	<u>62,899百万円</u>	<u>65,172百万円</u>
投資有価証券	12,212百万円	13,501百万円	12,193百万円
(2) 担保資産に対応する債務			
鉱業財団及び工場財団抵当に対応する長期借入金(1年内返済予定のものを含む)及び関係会社の借入金	58,575百万円	52,604百万円	53,726百万円
投資有価証券に対応する長期借入金(1年内返済予定のものを含む)、関係会社の借入金及び取引保証	6,226百万円	5,848百万円	6,652百万円

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
3. 偶発債務			
(1) 保証債務			
(銀行借入保証)			
	関係会社	関係会社	関係会社
	豊羽鉱山(株) 682百万円	豊羽鉱山(株) 295百万円	豊羽鉱山(株) 470百万円
	ジャパン コジャワシ リソー シズ社	ジャパン コジャワシ リソー シズ社	ジャパン コジャワシ リソー シズ社
	2,592百万円	1,912百万円	1,932百万円
	エス・エフ・シー(株)	エス・エフ・シー(株)	エス・エフ・シー(株)
	429百万円	-	-
	日韓共同製錬(株)	日韓共同製錬(株)	日韓共同製錬(株)
	9,139百万円	10,152百万円	10,461百万円
	ニッポンマイニング オブ ネ ザーランド社	ニッポンマイニング オブ ネ ザーランド社	ニッポンマイニング オブ ネ ザーランド社
	13,489百万円	15,462百万円	16,045百万円
	(株)コフコ	(株)コフコ	(株)コフコ
	2,079百万円	2,152百万円	2,239百万円
	ジャパン エスコンディーマ ファイナンス(株)他4社	ジャパン エスコンディーマ ファイナンス(株)他4社	ジャパン エスコンディーマ ファイナンス(株)他5社
	2,383百万円	3,341百万円	3,013百万円
	関係会社計 30,795百万円	関係会社計 33,317百万円	関係会社計 34,163百万円
	従業員 1,115百万円	従業員 960百万円	従業員 1,017百万円
	合計 31,911百万円	合計 34,277百万円	合計 35,180百万円
	(うち、当社負担分31,616百 万円)	(うち、当社負担分34,277百 万円)	(うち、当社負担分35,180百 万円)
(2) 保証予約			
	関係会社	関係会社	関係会社
	富士電子工業(株) 1,051百万円	富士電子工業(株) 1,124百万円	富士電子工業(株) 1,197百万円
	日鉱商事(株) 1,100百万円	日鉱商事(株) 1,254百万円	日鉱商事(株) 1,100百万円
	秋田製錬(株)他5 社 1,575百万円	秋田製錬(株)他3 社 1,456百万円	秋田製錬(株)他5 社 1,397百万円
	合計 3,726百万円	合計 3,835百万円	合計 3,694百万円
	(うち、当社負担分)	(うち、当社負担分)	(うち、当社負担分)
	(3,726百万円)	(3,835百万円)	(3,694百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
注4．消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
注5．中間期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形については、当中間会計期間の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,598百万円 支払手形 107百万円</p>	<p>中間期末日満期手形については、当中間会計期間の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 761百万円 支払手形 4百万円</p>	<p>当事業年度末日満期手形については、当事業年度の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,671百万円 支払手形 111百万円</p>
注6．繰延ヘッジ損益		<p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は純額で計上しており、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は443百万円、繰延ヘッジ利益の総額は213百万円であります。</p>	<p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は純額で計上しており、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,329百万円、繰延ヘッジ利益の総額は138百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
注1．営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	84百万円	63百万円	258百万円
受取配当金	354百万円	434百万円	1,104百万円
賃貸収入	498百万円	498百万円	994百万円
注2．営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	841百万円	666百万円	1,720百万円
注3．特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入	29百万円	-	-
注4．特別損失のうち重要なもの			
退職給付引当金繰入額	403百万円	403百万円	806百万円
ゴルフ会員権評価損	256百万円	-	256百万円
5．減価償却実施額			
有形固定資産	3,709百万円	3,629百万円	7,484百万円
無形固定資産	139百万円	124百万円	283百万円
注6．税金費用	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立で並びに取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>306</td> <td>172</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>145</td> <td>53</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> <td>226</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	306	172	134	無形固定資産	145	53	91	合計	451	226	226	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>210</td> <td>104</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>122</td> <td>55</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332</td> <td>160</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	210	104	105	無形固定資産	122	55	66	合計	332	160	172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>283</td> <td>160</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>153</td> <td>74</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436</td> <td>234</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	283	160	122	無形固定資産	153	74	78	合計	436	234	201
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具及び備品	306	172	134																																															
	無形固定資産	145	53	91																																															
合計	451	226	226																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具及び備品	210	104	105																																																
無形固定資産	122	55	66																																																
合計	332	160	172																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具及び備品	283	160	122																																																
無形固定資産	153	74	78																																																
合計	436	234	201																																																
	(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	(2) 未經過リース料中間期末残高相当額	(2) 未經過リース料中間期末残高相当額	(2) 未經過リース料期末残高相当額																																																
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226百万円</td> </tr> </table>	1年内	73百万円	1年超	152百万円	合計	226百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172百万円</td> </tr> </table>	1年内	58百万円	1年超	113百万円	合計	172百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201百万円</td> </tr> </table>	1年内	65百万円	1年超	135百万円	合計	201百万円																														
1年内	73百万円																																																		
1年超	152百万円																																																		
合計	226百万円																																																		
1年内	58百万円																																																		
1年超	113百万円																																																		
合計	172百万円																																																		
1年内	65百万円																																																		
1年超	135百万円																																																		
合計	201百万円																																																		
	(注) 未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円																																				
支払リース料	49百万円																																																		
減価償却費相当額	49百万円																																																		
支払リース料	37百万円																																																		
減価償却費相当額	37百万円																																																		
支払リース料	87百万円																																																		
減価償却費相当額	87百万円																																																		
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成12年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	10,427	9,549	877
合計	10,427	9,549	877

当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	10,196	10,058	138
合計	10,196	10,058	138

前事業年度末 (平成13年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	10,427	11,676	1,248
合計	10,427	11,676	1,248

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 335円83銭	1株当たり純資産額 370円54銭	1株当たり純資産額 354円93銭
1株当たり中間純利益 19円98銭	1株当たり中間純利益 17円28銭	1株当たり当期純利益 44円08銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 19円22銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 16円60銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 42円41銭

(2) 【その他】

平成13年10月25日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

ア 中間配当による配当金の総額.....1,147百万円

イ 1株当たりの金額.....5円00銭

ウ 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成13年12月11日

(注) 平成13年 9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1．臨時報告書 平成13年5月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 2．臨時報告書 平成13年6月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 3．有価証券報告書及びその添付書類 平成13年6月26日関東財務局長に提出
事業年度（第9期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月20日

日 鉱 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 賀 川 鐵 一 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 進 一

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 廣 司

代表社員
関与社員 公認会計士 藤 井 泰 博

当監査法人は、証券取引法第183条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日鉱金属株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月20日

日鉱金属株式会社

代表取締役社長 大木和雄殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 進一
関与社員

代表社員 公認会計士 高橋 廣司
関与社員

代表社員 公認会計士 藤井 泰博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（1）に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社は、貴金属の一部（白金及びパラジウム）のたな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法によっていたが、当中間連結会計期間から先入先出法に変更した。この変更は、前連結会計年度末までの生産状況の推移から同製品の増量生産が確認されたので、他の貴金属（金及び銀）と評価方法を整合させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,429百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は事業の種類別セグメント情報（注）3.に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日鉱金属株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月20日

日 鉱 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 賀 川 鐵 一 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 進 一

代表社員
関与社員 公認会計士 高橋 廣 司

代表社員
関与社員 公認会計士 藤井 泰 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日鉱金属株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月20日

日鉱金属株式会社

代表取締役社長 大木和雄 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 進 一

代表社員
関与社員 公認会計士 高橋 廣 司

代表社員
関与社員 公認会計士 藤井 泰 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項1.（1）に記載されているとおり、貴金属の一部（白金及びパラジウム）のたな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法によっていたが、当中間会計期間から先入先出法に変更した。この変更は、前事業年度末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されたので、他の貴金属（金及び銀）と評価方法を整合させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,429百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日鉱金属株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上